



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

／ 教えて！外務省 ／ 知っておきたい 国際協力 Vol.17

70年という長い年月にわたり行っている日本の政府開発援助（ODA）。
取り組む理由をあらためて説明しながら、新たなODAについて紹介します。

Q 日本経済が苦しいなか、なぜ今もODAを行うの？

（ A 重要な外交ツールであるODAは、**私たちの生活を守り**
日本の経済成長、平和と安定にもつながるからです。）

1954年から70年にわたり行っている日本の政府開発援助（ODA）は、1989年および90年代（91年を除く）を通して世界第1位のドナー国になり、今も3位という高い順位にあります。ですが、日本国内の厳しい経済・社会情勢も相まって、「大量の税金が途上国にばらまかれている」と批判されることもあります。

しかし私たちの今の生活は、途上国との貿易によって支えられています。食料やエネルギー資源は輸入に大きく頼っており、自動車

などの製品の輸出による収益は日本経済にとって重要なものです。つまり途上国との関係は、日本が一方的に与えているわけではなく、たがいの国の平和と経済成長があってこそ成り立っているのです。

一言でODAといっても、そこにはさまざまな顔があります。「助け合い」の精神のもと、貧困や紛争、災害をはじめさまざまな状況で苦しむ人々を救うことはもちろん、私たちの安全な生活や食卓を守ることや、日本企業のビジネスチャンスをつくり海外展開に役立て

ることもつながるものです。

また、近年ますます不安定化する国際情勢のなかで、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国に今まで以上に関与していくことが求められています。そのための重要な日本の外交ツールとしての一面もODAは持っています。

これらODAの役割を通じて、日本と相手国との重層的なウィンウィンの関係をつくっていく。その先に、私たちの平和と安定があるのです。それがODAに日本が取り組む理由です。

Q 今後、日本のODAが力を入れていく部分は？

（ A 新しい時代の「**質の高い成長**」の実現と
「人間の尊厳」を守るきめ細かい協力を進めます。）

相手国の開発段階に応じて手法は変わりますが、全体としてはほかのドナー諸国と各協力における資金の割合を比較した場合、日本のODAは返済の必要がある有償資金協力の比重がかなり大きいことがわかります（P35円グラフ参照）。

返済の必要がない無償資金協力では、おもに給水、学校、病院、救急といった基礎生活分野の協力が行われます。有償資金協力では、相手国の経済発展につながるインフラ整備などのおもに大型事業が実施されますが、返済には相手国による持続可能な運営が必要であり、技術協力を通じた「人づくり」にも力を入れています。協力が終わった後も事業が持

続的に発展していけるように、きめ細かく相手国の自立に寄り添う「自助努力支援」は日本らしいODAの特徴の一つだと思います。

相手国との対話を重視したODAで築かれた「信頼」は日本外交の財産です。これからは、この強みを生かしながら、新しい時代にあわせたODAを行う必要があります。そこには、「質の高い成長^{*1}」という視点や、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた貢献という要素が欠かせません。さらに、人間の安全保障に基づき、SDGsの達成や食料・エネルギー、気候変動、国際保健、WPS（女性・平和・安全保障）などの分野にもしっかり取り組み、複雑化・深刻化する地球

規模課題の解決に向けた国際的な取組に対して、日本がリーダーシップを発揮していくことも重要だと感じています。



©株式会社トロムソ

タンザニアの技術者もみ殻から固形燃料を作っている様子。案件終了後も現地の技術者たちは地道な努力を続け、日本から受け継いだ技術を自分たちのものになっている。

今月の
テーマ

新しいODA

答 え て く れ た 人

国際協力局 政策課長
菅原清行さん
SUGAHARA Kiyoyuki

1997年外務省入省。在南アフリカ大使館、在米国大使館勤務を経て、南西アジア課長、条約課長などを歴任。2023年8月より現職。ODA70周年を迎えるなかで、今後のODAの企画・立案、広報、予算編成に取り組む。



Q これからのODAの新しいキーワードは？

（ A 多様なプレイヤーを巻き込む「**連帯**」と
途上国と日本による「**共創**」です。）

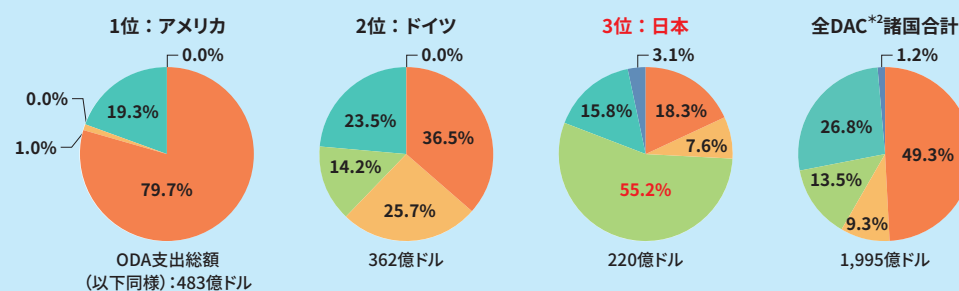
2023年6月、8年ぶりに開発協力大綱（P8参照）を改定しました。つまり、ODA70周年は新開発協力大綱の始動の年ともいえます。24年は新開発協力大綱で示したODAの新たな方向性を実行に移していく年にしたいと思っています。

今回の改定では新たに「オファー型協力」を提唱しています。これは日本の外交政策に照らして重点的に取り組む分野を特定し、テーラーメードで複数のスキームや事業を組み合わせ、開発目標とそれを実現するための開

発シナリオを相手国政府と一緒に描く協力を指します。

オファー型協力では、ODAを「呼び水」として民間企業や国際協力銀行（JBIC）といった公的金融機関、国際機関、市民社会などを巻き込み、それぞれの強みを生かしていくのも大きなポイントです。また、あらかじめ開発シナリオを作ることによって先の見通しが立つため、これらのさまざまなプレイヤーの参画を促しつつ協力の進展に応じODAを機動的に行えるのも強みです。

オファー型協力が示すように多様なプレイヤーとの連携を強化し、開発効果を最大化していく「連帯」。そして、途上国との対話・協働により、新たな社会的価値をつくり出し、日本社会へも環流させることを目指す「共創」。これからの新しいODAでは、この2つのキーワードをもとに取り組んでいきます。一方でこれまでの70年の間に蓄積してきたスキームについても、迅速性や柔軟性・効率性のある形に改善していき、ODAの制度を支えていくことが必要だと感じています。

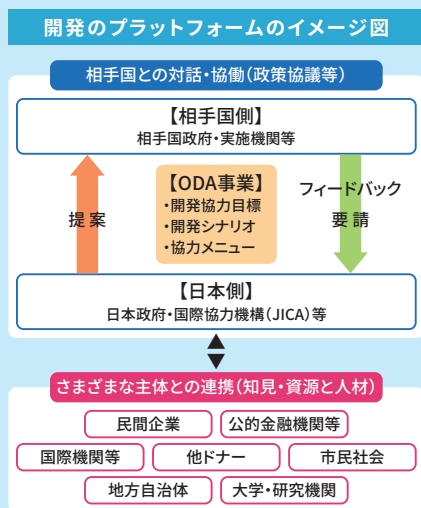


日本のODA予算は世界3位の支援実績があるうえ、他国と比較して借款（二国間政府貸付等）の割合がいちばん多い。

©2022年版開発協力白書

■=二国間無償 ■=二国間技協
■=二国間政府貸付等 ■=国際機関向け贈与
■=国際機関向け政府貸付等

・2021年DAC実績上位3か国、支出総額ベース。
・四捨五入の関係で合計が100%とならないことがある。



日本の円借款により2021年に開通したタイ・バンコクのレッドラインは、日本企業（三菱重工／日立製作所／住友商事）が車両・システムを受注。バンコクの交通渋滞緩和や大気汚染改善が期待されている。



©在タイ日本大使館



日本のODAについて

詳細や関連情報については、
外務省のウェブサイト（左のQRコード）をご確認ください。

^{*1} 誰ひとり取り残さない「包摂性」、世代を超えて経済・社会・環境が調和する「持続可能性」、自然災害や経済危機などに対する耐性と回復力に富む「強靱性」を兼ね備えた成長のこと。

^{*2} Development Assistance Committee：開発援助委員会